

1. 2017年度事務部の体制について

事務部は事務長1名、企画総務室18名、医事室6名、情報システム室（兼務4名）体制で臨んだ。10月に事務長が木下裕幸から山口隆一郎に交代し、12月には医事室と企画総務室での人事異動を行った。

2. 2017年度病院全体の総括

2017年度は4月に院長が藤岡正導先生から庄野弘幸先生に交代し、節目の年度であった。病院運営のキーワードを「再編」とし、「高度な医療提供のための安定財源確保」を運営方針の柱に、加算の取得・病床の有効活用・費用の削減・個人のレベルアップを重点項目として取り組んだ。なかでも病床の有効活用における取り組みについては、病床利用率が87.3%→90.6%に改善し収支改善へとつながった。

その他主な成果として、加算の取得については、医療秘書が6名体制になったことにより医師事務作業補助体制加算1（20:1）を取得したが、目標としていた回復期リハビリテーション病棟入院料1体制強化加算は医師の専従要件を満たすことができず次年度以降の課題となった。

費用の削減については、削減額が大きかったのが医薬品費である。肝炎治療薬などの高額医薬品費の使用が減ったこと、一部の薬品を先発品から後発品に切り替えたことにより対前年約11%減少した。

個人のレベルアップについては、認知症認定看護師取得に向けた支援や資格取得を促すために資格取得出張取扱規程を改定し、職員の費用負担を軽減する内容に見直した。

3. 2017年度事務部の主な取り組み

(1) 働き方改革に関する取り組み

時間外労働の短縮やワークライフバランスを実現するために、階層別研修会等でも出された意見を参考にして以下の取り組みを行った。

- ・委員会・プロジェクト・会議の再編・統合。具体的には医局会と診療連絡会議を統合、採用委員会の人事委員会への統合、リハビリ広報プロジェクトの広報委員会への統合を行った。また委員会・プロジェクト・会議は可能な限り時間内に開催する運用へと見直した。
- ・時間外開催の全職員対象研修会を必須と任意に分けた。必須研修会は法令や施設基準上必要な研修会で医療安全、院内感染、医療ガス、個人情報保護、コンプライアンス、無料低額診療事業の6つとした。
- ・上記必須研修会に参加できなかったスタッフのためにE-ラーニングを導入し、時間を選ばずいつでも受講できるようになった。

(2) 将来構想に関する取り組み

- ・前年度支部を中心としたみすみ病院将来構想検討プロジェクトが立ち上がり、2017年度は6月、10月、3月に開催した。まだ内部・外部環境分析の段階であり、次回より将来の医療・福祉機能の具体的な提案を行い、並行して建替計画も視野に入れた議論を行っていきたい。
- ・当院が属する宇城医療圏では2017年8月より地域医療

構想調整会議がスタートした。8月、11月、3月に開催され、3回目の会議では院長が当院の公的医療機関等2025プランを説明した。また当院の患者は天草医療圏の患者が約6割を占めることから調整会議の審議を経て、天草地域医療構想調整会議にも特別に参加させて頂いた。

(3) 各種監査対応

例年以上に監査が多く、以下の監査に事務部を中心に対応した。

実施日	内容	実施者
4月 7日	年度業務監査	支部監事
5月 2日	年度会計監査	支部監事
10月12日	無料低額診療事業監査	本部 社会福祉・地域包括ケア課
10月19日	ソフトウェアライセンス模擬監査	本部 情報管理課 ライセンシングソリューションズ
10月31日～ 11月 2日	会計監査	トーマツ監査法人
11月20日	保健所立入検査	宇城保健所
12月 7日	上期会計監査	支部監事
2月20日	業務監査	本部 監査指導室
3月 1日	ライセンス模擬監査	ライセンシングソリューションズ

(4) 管理会計への取り組み

病院の経営改善を目的に部門別原価計算を構築し10月より公開した。部門は一般病棟、地域包括ケア病床、回復期リハビリテーション病棟、外来、訪問リハビリ、通所リハビリ、居宅介護、介護予防、健診センターに分け、それぞれの損益を毎月出すようにした。今後、まずは慢性的に赤字の部門のてこ入れを行い全体の収支改善につなげていきたい。この原価計算を患者数・利用者などの目標数値を定める際や増員・異動を検討するためのツールとしたい。

(5) 地域交流への取り組み

当院は常に地域との交流、地域に根ざした活動を大切にしており、2017年度は出前健康講座をはじめ以下の活動を行った。

開催日	内容
7月25日	みなと祭り前の地域清掃活動
7月29日	みなと祭り
10月29日	健康フェスタ
10月16日	クリスマスの集い
3月 3日	開院記念地域奉仕清掃活動
3月11日	天草パールラインマラソン大会救護班支援会計監査

4. 2017年度経営分析

2017年度の経営指標は次ページの通りである。サービス活動収益は特に介護保険収益と、入院収益の伸びにより0.87%増加した。介護保険収益は通所リハビリの1日当り利用者数が5人→13人に増加したことが影響し53%増加した。入院収益は病床利用率が87.3%→90.6%にアップし2.6%増加した。サービス活動費用は高額医薬品費の減少が大きく影響し2.96%減少した。

その結果、経常利益率は対前年で3.8ポイント改善した。